

## 平成18年度産業技術関連予算案の概要

平成17年12月  
経済産業省  
産業技術環境局

## 科学技術振興費

18年度予算案 1,442億円(17年度予算額 1,423億円)

(参考)科学技術関係経費18年度予算案:5,581億円(17年度予算額:5,907億円)

うち一般:1,915億円(1,913億円)

うち石特:2,073億円(2,202億円)

うち電特:918億円(1,100億円)

注)「 」が付された予算額は独立行政法人が運営費交付金により実施する事業を含んでいるが、これはあくまで現時点における想定額であり、今後独立行政法人が事業を実施する際には変更される場合がある。

## ポイント

「科学技術創造立国」の実現に向け、以下の重点施策への取組を通じて「新産業創造戦略」を核としたイノベーションを創出し、我が国の産業技術競争力の強化及び生産性の向上と、その自律的な達成に向けた環境整備を図る。

## 1. 研究開発プロジェクトの戦略的重点化と相互の連携強化

「技術戦略マップ」を活用し、政策目標の実現シナリオの産学官での共有を図ること等により、効果的な研究開発を促進する。また、研究開発施策と導入支援、標準化等の関連施策との一体的取組(「研究開発プログラム」)を強化し、新産業の創造につなげる。

## 2. 産学連携の多面的な展開

製造現場における中核人材、技術経営(MOT)人材等、産業界のニーズに応じた高度人材育成を産学連携により育成するとともに、実用化研究開発に対する支援を行い、大学発ベンチャー支援者ネットワークの強化等により大学発ベンチャーの質の向上を図るなど、産学連携を多面的に展開する。

## 3. 民間企業のイノベーションシステムの改革

新産業の創造を支援するため、民間企業における実用化の技術開発に対して提案公募型の研究助成を行う。また、技術開発とコンサルティング等の一体的な支援により、中小・ベンチャー企業等の事業化を促進する。さらに、研究開発促進税制等により研究開発投資を引き続き重点的に推進する。

## 4. 地域における科学技術の振興

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、実用化技術開発等を推進し、産業集積(産業クラスター)を深化・拡大させる。

## 5. 競争的研究資金制度の拡充

研究者の能力を最大限に発揮させ、研究開発の競争的環境の醸成に資する競争的研究資金制度について一層の拡充等を図る。

## 6. 独立行政法人における研究開発の推進等研究基盤の整備

イノベーションの推進に資する最先端研究開発を着実に実施するとともに、研究開発等の効率化に不可欠な知的基盤の整備や、技術開発成果等の普及に向けた国際標準化活動を推進する。

# 1. 研究開発プロジェクトの戦略的重点化と相互の連携強化

「新産業創造戦略2005」を踏まえ、新産業につながる技術分野（半導体、創薬・診断、ロボット等の21分野）毎に、中長期的な市場ニーズ・社会ニーズを見据えて策定した「技術戦略マップ」を活用し、政策目標の実現シナリオの産学官での共有を図ること等により、効果的な研究開発を促進する。また、研究開発施策と導入支援、標準化等の関連施策との一体的取組（「研究開発プログラム」）を強化し、新産業の創造につなげる。

平成18年度においては、第3期科学技術基本計画に掲げられる政策目標実現に向けて、イノベーションによる国際競争力の強化等を目指すプロジェクト（プロジェクト群）を重点的に推進する。

また、「技術戦略マップ」については、質的向上を図るため、毎年度ローリング（見直し）作業を行う。

18年度予算案（17年度予算額）

（単位：億円）

研究開発プログラムの一層の強化

2,190(2,308)

## 【高度情報通信機器・デバイス基盤プログラム】

我が国半導体産業の「未来（MIRAI）」を託す次世代半導体開発 60億（46）

日本のお家芸「情報家電」の更なる競争力強化を目指すネットワーク技術開発 9億\*（4）

## 【健康安心プログラム・生物機能活用型循環産業システム創造プログラム】

ポストゲノム競争に勝ち残るゲノム創薬研究開発 66億（新規）

世界最先端の診断・治療機器開発 20億\*（7）

## 【21世紀ロボットチャレンジプログラム】

我が国発の次世代ロボット産業創造を目指すロボット技術開発 28億\*（13）

## 【ナノテクノロジープログラム】

ナノの世界に挑む（チャレンジする）ナノテク実用化研究開発 23億（8）

## 【革新的部材産業創出プログラム】

モノ作り “monodzukuri” 日本を支える高度部材・製造技術開発 44億（新規）

## 【新エネルギー技術開発プログラム・省エネルギー技術開発プログラム】

水素社会実現の屋台骨、燃料電池技術開発 86億\*（65）

環境・エネルギー制約へ対応する革新的な省エネ・新エネ・温暖化技術開発 94億\*（62）

## 【宇宙産業高度化基盤技術プログラム】

我が国独自のGPSを目指す準天頂衛星システム 22億（24）

注) 上記の内示額については複数のプロジェクトの集計額であり、\*については新規事業が含まれる。

## 2. 産学連携の多面的な展開

計 157(153)

### (1) 産業技術人材の育成

計 36(35)

産業界のニーズに応じた人材育成を図るため、スキル標準や人材育成カリキュラム等の策定、産学連携拠点の強化等を通じて、製造現場における中核技術を維持・確保していくための人材、技術経営(MOT)人材等の高度人材育成を行う。また、大学等における産業の現場と連携した人材育成システムの構築を目指し、産業界のニーズに応じた教育実施のための大学評価手法の開発等を行う。

産学連携製造中核人材育成事業	28(24)
MOT人材育成プログラム導入促進事業	5(5)
人材育成評価推進事業	1(1)
研究現場の即戦力となる産業技術人材の育成(産業技術総合研究所)	
NEDO研究開発プロジェクトと連動した人材育成・交流の場の設置	

### (2) 産学官連携を通じたイノベーションの創出

計 122(120)

産学官連携の更なる深化を図るため、各大学における産学連携活動について産業界の視点に立った評価を行う。また、引き続き実用化研究開発に対する支援を行うとともに、大学発ベンチャー1000社計画の達成を受け<sup>(注)</sup>、大学発ベンチャー支援者ネットワークの一層の強化等を通じた大学発ベンチャーの質の向上を図る。

(注)平成16年度末で1,112社

また、産業技術総合研究所においては、非公務員型独法のメリットを最大限活用し、産業界や学界との連携を一層強化するとともに、研究成果の円滑な移転を図る。

大学発事業創出実用化研究開発事業(マッチングファンド)	34(32)
大学発ベンチャー経営等支援事業	2(2)
大学発ベンチャー支援者ネットワーク強化事業	
(広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業20(20)億円の内数)	
人材育成評価推進事業	1(1)
民間企業との人材交流による連携強化と成果移転(産業技術総合研究所)	

### 3. 民間企業のイノベーションシステムの改革

計 278 (293)

新産業の創造を支援するため、民間企業における実用化のための技術開発に対して提案公募型の研究助成を行う。また、産業技術基盤の高度化等に向けた、中小企業が行う革新的かつハイリスクな研究開発や、生産プロセスイノベーション等を実現する研究開発等の支援を行うとともに、技術開発とコンサルティング等の一体的な支援により、中小・ベンチャー企業等の事業化を促進する。

さらに、研究開発促進税制、産業競争力のための情報基盤強化税制により、研究開発投資・高度な情報セキュリティが確保された情報システム投資を引き続き重点的に推進する。

産業技術実用化開発補助事業	66 (65)
中小企業基盤技術革新促進事業	66 (新規)
中小企業・ベンチャー挑戦支援事業	40 (49)
研究開発促進税制の見直し・強化	
産業競争力のための情報基盤強化税制の創設	

### 4. 地域における科学技術の振興

計578 (463)

地域において形成が進んでいる産業集積（産業クラスター）を更に深化・拡大させるため、産学官の広域的な人的ネットワークの形成・拡充、地域における実用化技術開発の推進、新事業支援施設の整備等のインキュベーション機能の強化を図る。

産学官のネットワーク形成等	74 (78)
産業クラスター計画推進のためのネットワーク形成	19 (19)
実用化技術開発等の支援	403 (332)
地域新生コンソーシアム研究開発事業の拡充	163 (136)
(うち、地域モノ作り革新枠 25 (18)、他府省連携枠 25 (20))	
地域新規産業創造技術開発費補助事業	51 (64)
地域の技術特性を活かした中小企業の支援と育成（産業技術総合研究所）	8 (11)
新事業支援施設の整備等	67 (52)
大学連携型起業家育成施設整備事業	13 (14)

### 5. 競争的研究資金制度の拡充

計 306 (299)

研究者の能力を最大限に発揮させ、研究開発の競争的環境の醸成に資する競争的研究資金（広く提案を公募して、主に大学等の研究者に配分する形式の研究資金）制度について一層の拡充等を図る。

産業技術研究助成事業	65 (62)
大学発事業創出実用化研究開発事業（マッチングファンド）	34 (32)
地域新生コンソーシアム研究開発事業	163 (136)

## 6. 独立行政法人における研究開発の推進等研究基盤の整備

計 966(985)

イノベーションの推進に資する最先端研究開発を着実に実施するとともに、地震予測のための観測網の整備、研究開発や産業活動の効率化に不可欠な知的基盤（計量標準、計測・評価方法、データベース、研究材料（生物遺伝資源等）等）の整備を推進する。また、ISO（国際標準化機関）/IEC（国際電気標準会議）での新規提案数の増大等、国際標準化活動を推進し、我が国主導の国際規格獲得の拡大を図る。

産業技術総合研究所運営費交付金・施設整備費補助金	722(724)
製品評価技術基盤機構運営費交付金・施設整備費補助金	77(79)
国際標準化活動の戦略的推進	23(19)